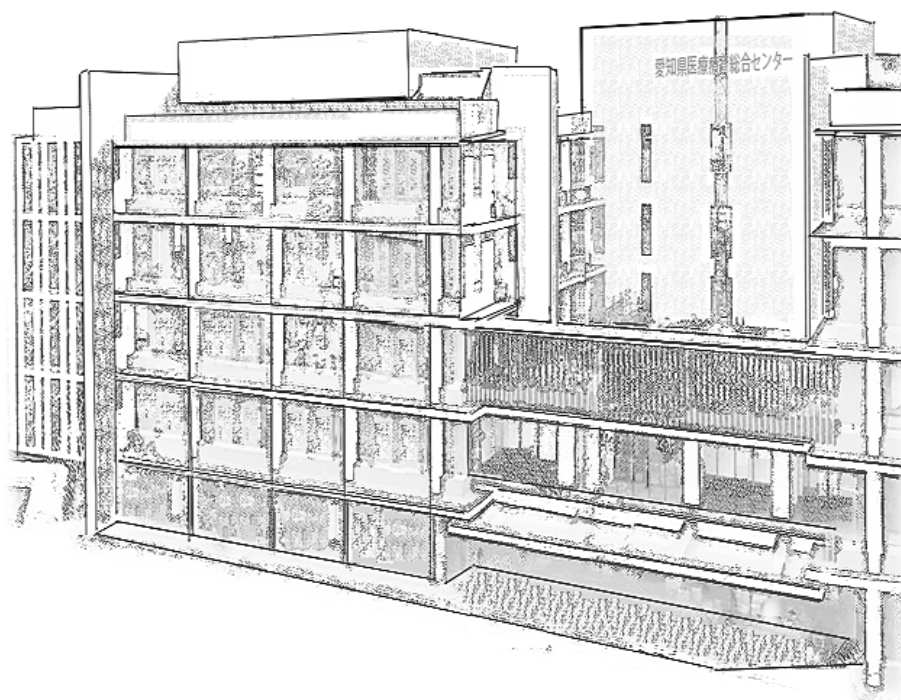


令和5年度 発達障害研究所公開セミナー
障がい児者の実態と新しい支援への取り組み

抄録集



令和5年度 発達障害研究所公開セミナー
障がい児者の実態と新しい支援への取り組み

プログラム

日 時： 2023年12月22日（金曜日） 13時10分～16時35分
会 場： 愛知県医療療育総合センター 2階講堂

13:10 開会の挨拶

中山 敦雄（所長）

13:15 講演1：個人チェックリストから見える重症児者施設入所児者の実態

演者：伊東保志（発達障害研究所・障害システム研究部・主任研究員）

座長：木田哲夫（発達障害研究所・障害システム研究部・室長）

14:00 休憩（15分）

14:15 講演2：重症心身障害児者の地域生活を支えるICT（情報通信技術）

演者：三田勝己（星城大学・名誉教授・リハビリテーション学部客員教授）

座長：乾幸二（発達障害研究所・障害システム研究部・部長）

15:15 休憩（15分）

15:30 講演3：重症心身障害児（者）の生理心理学的生活実態：

人関連刺激環境を中心に

演者：宮地弘一郎（信州大学学術研究院教育学系・教授）

座長：長谷川桜子（発達障害研究所・障害システム研究部・主任研究員）

16:30 閉会挨拶

永田 浩一（副所長）

【講演1】個人チェックリストから見える重症児者施設入所児者の実態

伊東 保志

愛知県医療療育総合センター発達障害研究所 障害システム研究部 主任研究員

「個人チェックリスト」による実態調査は、公益社団法人日本重症心身福祉協会が同協会に加入している日本全国の公立及び法人立の重症心身障害児者施設（以下、重症児者施設）に対して行っている調査の一つです。同調査の開始は1979年ですが、当時は、重症児者施設が法制化されて10年以上経過していたものの、重症児者への具体的支援方法が確立されておらず、重症児者施設が擁すべき条件も手探りの状態でした。そのような背景から、同調査は、各施設で共通の調査票を用いて入所児者の実態を把握し、重症児者についての共通の理解や対応を図ることを目指して実施されました。

同調査の対象は重症児者施設の長期入所児者であり、当初の調査項目は年齢や大島の分類、病因別発生原因などに加えて日常生活動作（ADL）や問題行動、けいれんに関する内容が多く含まれていました。今日では重症児者の概念や重症児者施設への入所対象についての認識が十分に得られていますが、一方で、重症児者施設は入所者の高齢化や重症化などの新たな課題を抱えるようになってきています。同調査は、2015年度に調査方法をそれ以前の紙の調査票によるものから電子システムへと変更するとともに、調査項目を超重症・準超重症判定や医療的ケアに重心を置いた内容へと改訂しました。

本講演では、演者が関わった新システムでの調査集計結果をもとに、重症児者施設に長期入所している方々の実態を紹介します。

略歴：

1994年大同工業大学大学院工学研究科修了，2004年名古屋大学博士（工学）取得

1994年鈴鹿医療科学技術大学医用工学部医用電子工学科・助手

2005年愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所機能発達学部・研究員

2019年愛知県医療療育総合センター発達障害研究所障害システム研究部・主任研究員

現在に至る

【講演2】重症心身障害児者の地域生活を支える ICT（情報通信技術）

三田 勝己

星城大学 名誉教授 リハビリテーション学部客員教授

社会福祉法人北海道療育園 園長付（情報支援担当）

愛知県医療療育総合センター発達障害研究所 障害システム部 客員研究員

重症心身障害児とは児童福祉法において重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複した18歳未満の児童と定義されています。成人に対する行政上の定義はありませんが、児童と同じ医療福祉サービスが提供されており、ここでは両者を含めて「重症児者」と略称します。近年全国の重症児者は約47,000名と推計されており、約15,000名が重症児者施設の長期入所者（以下、入所者）、約2倍の32,000名は在宅重症児者です（以下、在宅者）。在宅者が多いことは以前からも指摘されており、かつては重症児者施設による定期的な医療管理や緊急時の対応などによって支えられてきました。現在は在宅支援制度が充実して、多くの看護・介護の居宅サービス事業者も支援に関わるようになってきました。しかし、居宅での医療を含めたケアの水準は重症児者施設と比べてまた地域によって格差があるのが現実です。さらに、長年介護を続けてきた家族には苦悩や限界を訴えるケースが増えています。

こうした在宅者の実態を鑑み、我々は2001年からICTを利用して地域生活を支援する課題に取り組み、23年間実践研究を実施・蓄積してきました。公開セミナーでは、オンライン居宅訪問診療、終日オンライン医療相談、地域福祉施設オンライン医療相談支援、家族のオンライン見守り、オンライン家族交流、オンライン余暇活動、オンライン訪問教育と合同学習など医療・生活・教育にわたる多様な実践活動を紹介します。

略歴：

1967年岐阜大学工学部電気工学科卒業、1982年名古屋大学工学博士取得

1970年日本電気（株）

1974年愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所

1974年治療学部人間工学研究室・研究員

1986年治療学部臨床運動学研究室・室長

1994年治療学部・部長

2004年川崎医療福祉大学医療技術学部・教授

2008年星城大学大学院健康支援学研究科・教授

2014年星城大学リハビリテーション学部・客員教授

現在に至る

【講演3】重症心身障害児（者）の生理心理学的生活実態：人関連刺激環境を中心に

宮地弘一郎

信州大学 学術研究院教育学系 教授

重症心身障害児（者）（以下、重障者）の発達や QOL においては、周囲の人達によるかかわりが重要といえるが、行動反応不明瞭な最重度重障者にとってのよりよいかかわりの環境が日常的に実現されているとはいえない。療育者に職業的 QOL の低下がみられるなどの報告もあり、かかわりの実態解明と改善は、重障者のためだけでなく彼らを取り巻くコミュニティ全体の健康のためにも必要といえる。

この研究関心のもと、施設入所の大島分類Ⅰ型重障者を主対象とし、無拘束心拍測定を用いて、療育者達の日常のかかわりと重障者の心理的生活実態との関係を解明してきた。その結果、主に次の点が明らかとなった。まず、重障者の各感覚刺激に対する一過性心拍反応の発達水準と、療育者がよく使用する感覚モダリティとの関連性が示唆された。また、かかわりにおける「間」（かかわりの時間間隔）が持続性および一過性心拍に影響する可能性が示された。いずれも、重障者の発達や QOL にとってよりよいかかわり環境の評価と改善における重要な視点であるとともに、療育者達が目の前の重障者達への適切なかかわり方を見いだせていない困難が推察された。

本講演では、上述した一連の研究成果について報告するとともに、重障者療育を支援するために現在行っている 2 つの研究を紹介する。1 つは、瞬目を用いた重障者の心理評価の研究、もう 1 つは、ICT を活用した新しい療育技法の研究である。

略歴：

1998 年 福井大学教育学部養護学校教員養成課程 卒業

1998 年 福井大学教育学部 研究生

1999 年 金沢大学大学院修士課程教育学研究科 入学

2002 年 同 修了

2002 年 仁愛大学 助手

2005 年 金沢大学 COE 研究員

2009 年 信州大学教育学部 助教

2013 年 信州大学教育学部 講師

2016 年 信州大学学術研究院 准教授（教育学系）

2023 年 信州大学学術研究院 教授（教育学系） ～現在に至る